

# 平成29年度栃木県計画に関する 事後評価

(継続事業分)

令和3 (2021) 年1月  
栃木県

## 事業の実施状況（令和元（2019）年度の状況）

### 事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療分 No. 1】 医療機能分化・連携推進事業	【総事業費】 5,931 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	医療機関、医療関係団体、栃木県	
事業の期間	平成 29（2017）年度～令和 2（2020）年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換等を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：平成 29 年度基金での整備予定病床数 回復期 360 床、回復期以外△90 床	
事業の内容 （当初計画）	<p>地域医療構想において必要とされる病床機能への転換等を推進するため、以下に取り組む。</p> <p>(1) 回復期病床への機能転換に必要な設備の整備及びそれに付帯して行われるスタッフ（理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士）の新規雇用に対して支援を行う。</p> <p>(2) 病院群輪番制病院の回復期病床への機能転換に必要な施設及び設備の整備並びに機能転換に併せて行う地域医療機関との連携促進のための設備等の整備に対して支援を行う。</p> <p>(3) 県立病院が回復期病床へ機能転換を図るために必要な施設及び設備の整備を実施する。</p> <p>(4) 回復期以外の病床等の用途変更<sup>コンバージョン</sup>に必要な施設及び設備の整備に対して支援を行う。</p> <p>(5) 病床の機能分化・連携の必要性について地域住民の理解を得るための啓発に対して支援を行う。</p> <p>(6) 地域医療構想の内容を踏まえた医療機関の経営戦略の見直しを具体化するための各種医療データ活用セミナー（コンサルティング）を実施する。</p>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	整備医療機関数：15 施設	
アウトプット指標 （達成値）	整備医療機関数：1 施設	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 回復期病床の整備数 4床  (1) 事業の有効性 本事業の実施により、回復期病床が4床整備され、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。 また、2つの地域医療構想調整会議の主催によりデータ活用セミナーが開催され、2025年に向けて各医療機関が目指すべき方向性等についての理解を促進することができた。  (2) 事業の効率性 地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。
その他	

## 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分No. 7】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 575,798千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	看護師養成所、准看護師養成所、助産師養成所	
事業の期間	平成29（2017）年度、令和元（2019）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。 アウトカム指標： 看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学・短大を除く） 78.7%（H28年度）→ 80.0%（R1年度）	
事業の内容（当初計画）	県内看護師養成所10校、准看護師養成所6校、助産師養成所1校に対し、補助基準額に卒業生の県内定着率に応じた乗率を乗じた額を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象養成所数：平成29年度17校 令和元年度15校	
アウトプット指標（達成値）	対象養成所数：令和元年度15校	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学を除く） 74.2%（R1年度）  (1) 事業の有効性 支援養成所1校において、新規開業した県外の附属病院への就業希望者が大幅に増加したことの影響が大きく、アウトカム指標は未達成であったが、その他の支援養成所14校中9校においては県内定着率が向上した。結果として、県内定着率はH29年度の指標値を0.8%上回っており、事業の有効性は示されたと考えられる。  (2) 事業の効率性 各養成所卒業生の県内定着率に応じた加算の基準をR1年度に見直したことにより、効率的な事業評価と適正な執行につながった。	
その他		

## 事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費(令和元年度実績)】 14,925千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成27年度、平成29年度～令和元年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>身体的負担の大きい介護職員の負担軽減のため、介護施設等への介護ロボットの導入促進が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 介護ロボットの導入を促進することにより、介護従事者の身体的負担の軽減、業務の効率化を図り、定着及び新規参入者の増加につなげる。</p>	
事業の内容 (当初計画)	介護従事者が要介護者等に提供する介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットについて導入支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	5事業所(10台)の導入助成	
アウトプット指標 (達成値)	13事業所(71台)の導入助成	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護従事者の身体的負担の軽減及び業務の効率化 事業の効果検証の結果、導入した全ての施設において職員の身体的負担の軽減が図られていた。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護ロボットを導入することにより、介護職員の身体的負担の軽減及び利用者の利便性の向上を図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護ロボットを導入することにより、介護業務の効率化を図れた。</p>	
その他		